

社会科学としての経営学における観察対象

寺 畑 正 英

1. 社会科学における観察者と行為者の関係性
2. 科学的認識の適用範囲
3. 経営学における方法論の歴史的展開
4. 経営学における観察者と行為者の関係
5. 理論枠組みの中に存在する観察者の役割

1. 社会科学における観察者と行為者の関係性

本論文では、社会科学としての経営学における観察者と行為者の相互作用に注目することによって、経営学の方法論的立場を模索する。これまで我々は、経営学における様々な理論で、観察対象を認識する為の仮定をどのようにおいているか検討を加えてきた。たとえば、経営学の主要な観察対象である企業戦略に関して、寺畑（2005）は企業戦略に関する意思決定を行う実務家の人間仮定や、環境に関する仮定に関して諸理論を検討し、実務家が意思決定を行うときに利用する準拠枠に関して考察した。企業戦略に関する意思決定を迫られている実務家は、その準拠枠として、自らの経験則と他企業の戦略、そして理論を利用する可能性があることを指摘した。この議論では、理論の役割は実務家の意思決定の準拠枠としての役割であり、理論家と実務家の相互作用や、経営現象を分析するにあたって理論家が果たす役割に関して詳細な検討がなされたわけではなかった。

人的資源管理の領域においても、観察対象の仮定に関していくつかの検討を加えている。観察対象となる従業員に関して、三つの理論領域における能力観を検討し、観察対象としての従業員の能力に関する概念構成の合意が必ずしも得られていないことを指摘した（寺畑，2004）。企業における人的資源管理システムを観察する場合にも、システム観に基づいて分析する事の問題点を指摘し、観察対象に対する理論仮定が必ずしも適切でない可能性を示した（寺畑，2006）。これらの議論は、人的資源管理の領域において観察対象の認識方法に関する整理を行ったものであるが、同時に観察対象となる行為者と観察者の間の相互作用がこの領域の理論構成に重要な役割を果たしていることを示唆した。人的資源管理の領域における観察対象は、企業戦略の観察対象以上に認識が困難であり、観察対象となる行為者の解釈を経た情報しか入手することが出来ない。さらに経営学全般に見られるような、理論が観察対象に影響を及ぼすという現象が見られるので、安定的な観察結果が得られにくいのである。

社会科学としての経営学における科学的な観察方法に関してこれまで検討されてはいるものの、それを実践する上での観察者の位置づけに関して、これまで明確に検討されてこなかった。社会科学の方法論における観察者の役割についてはいくつかの領域で検討がなされているが、経営学の性質ゆえの特性についてさらなる検討が必要なように思われる。

本論文では社会科学としての経営学における観察者と観察対象としての行為者との関係を整理し、方法論との関係を考察するために以下の作業を行う。まず、自然科学と社会科学に共通する科学的認識方法を整理し、それらの方法論上の相違を明確にする。次に、経営学における方法論上の特質となりうる性質を明確にするために、これまでの経営学の歴史を検討する。そして、様々な方法論における観察者の立場を明確にし、経営学において観察者が観察対象である行為者とどのような相互作用をしていると考えられるか考察する。

2. 科学的認識の適用範囲

我々が日常生活において経験している現象、すなわち経験科学の対象となりうる現象は多様な性質や側面を持っているがゆえに、それを観察する立場あるいは観点によって異なる側面が把握される可能性がある。自然現象のようなものであれば、客観的に対象を把握することは可能なように思えるかもしれない。たとえば、ある人間の顔の物理的な造形は客観的に捉えることが可能なように思われる (Polanyi, 1966)。実際に、人間は特定の顔を一万もの他の顔と区別することが可能である。しかし、それにもかかわらず、我々が知っているその顔をどのように認識しているのかを言語化することは難しい。顔の個別のパーツを分析的に記述することはある程度可能である。しかし、それらの個別の知識を組み合わせると顔全体を記述し、それが他の顔と異なることを示すことは非常に困難である。なぜなら、その組み合わせ方を言語化することが困難であるからである。感情によって人間の表情は変化するが、その表情を個別のパーツに分解して記述することも難しい。この場合、認識が困難であるという問題と言語化の問題を混同しているように感じられるかもしれない。人間の認知の問題として、対象を客観的に観察するという議論の場合には言語化について言及する必要はないが、他の行為者との相互作用を前提とする場合、なんらかの言語化が必要であり、認識と言語化は不可分である。

物質的な認識対象であればある程度の共有された認識が可能であると結論づけることは必ずしも望ましくない。なぜなら、その対象が社会的に意味づけられたものである場合、認識の共有が困難となる場合がありうるからである。たとえば、道具はそれぞれの文化においてある特定の行為を合理的に遂行するために存在している。したがってその物理的造形に客観的な意味づけは存在せず、社会的な意味づけのみが存在する。そのような物質はその使用方法や用途を伝達することは可能で

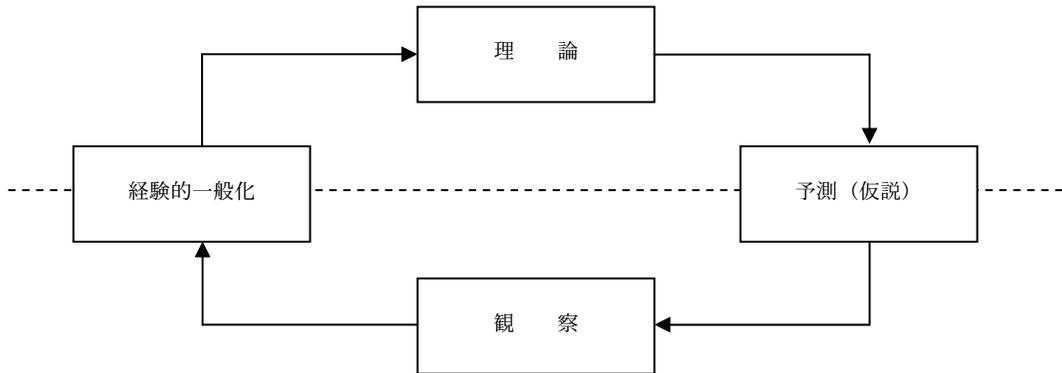
はあるが、その物質的特質から即座に使用方法を理解することは困難である。このように、存在が比較的明確なように思われる物質的な認識対象であったとしても、観察者のパラダイムや文化によって共通認識が困難な場合がある。

物質的存在が明確ではない観察対象の場合、つまり行為者間の相互作用のようないわゆる社会科学が対象とするような観察物の場合、さらに認識が困難であるということが出来るだろう。認識が困難であるということは、共通認識の土台となる言語化も困難である。社会科学における現象は、自然現象と比較して、その現象を客観的に認識する根拠が極めて薄弱である。パラダイムや文化が共有されている観察者であれば、現象に対する認識が共有されているように感じる事が出来るが、それでも観察者の認識が必ずしも同一である保証はない。文化人類学の領域で行われているフィールドワークは、ある現象を観察している人々や行為している人々がその現象に対する認識を必ずしも共有しているとは限らないという事を利用して、その現象を言語化する事を試みているということが出来る(佐藤, 1992)。フィールドワークはある社会集団で当然と思われる現象を参与観察者の立場で分析することによって、その社会集団に所属している成員が気づかない側面を見いだす手法である。参与観察者とは、その社会集団に参加しながら観察するという立場である。現象を観察する立場として、究極的な立場は完全なる観察者であり、参与観察者と完全なる観察者の間の相違は行為主体との関与の度合いとなる。

フィールドワークという手法から明らかになる問題は、行為者間の相互作用を分析する社会科学において、観察者と行為者の関係性をどのように仮定して理論構築を行うか、という事である。観察者と行為者の関係性とは、観察者は行為者と完全に分離された形で観察するという立場をとることが可能であるかどうか、ということである。そして、それが社会現象、とりわけ経営現象の観察において可能であると考えべきなのだろうか。

ここで、観察者と行為者の関係性について考察する上で重要な概念が、科学的認識である。社会科学の研究活動が科学的な知識を生み出すことであると考えられる場合に、自然科学の研究活動と異なり、得られた知見が科学的であるという根拠について注意深く扱う必要があり、これまでも多くの議論がなされていた。それらの議論を統合すると、観察活動によって得られた知識が三つの基準に合致することによって、科学的であると認証される (Singleton et al., 1993)。第一に、ある観察者が観察した現象は他の人も観察できる必要がある。第二に、問いに対する答えが特定の定式に則っている必要がある。その特定の定式化には描写と説明、予測、理解に関する共通の要件が存在する。科学的知識は観察者以外の人々と共有可能でなければならないので、共通に理解しうるような描写が必要となる。たとえば、自らが観察している現象を的確に表現し、なおかつ他の人々と共通の理解がある概念を利用する必要があるだろう。さらに、観察された事実や将来起きうる出来事の予測

図1 科学的过程



出所：(Singleton et al., 1993, pp. 28)

が、自らが一般化した法則から論理的に導き出せる必要があるであろう。もちろん、一般化した法則から導き出された説明が因果関係を明確に提示している必要がある。これらの条件を満たしているときに、科学的な説明がなされているという認識が研究者に共有されていると考えても間違いではないだろう。このような科学的な知識の探求は自然科学においては明示的に理解しうが、社会科学においてはこれらが明示的に捉えにくい場合がある。

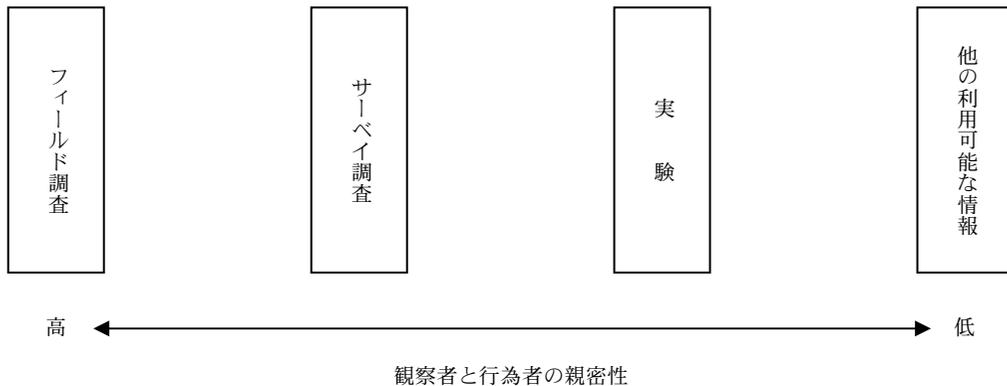
ある段階では研究者は事実を記録する観察者であり、次の段階ではそれを描写し、説明しようとする試み、そしてその理論に基づいて予測し、観察事実と照合する、というプロセスを踏んでいる(図1)。このプロセスを踏むにあたり、三つの原則が維持されなければならない。第一に、科学的探求は経験主義的でなければならない。第二に、科学的知識は客観的でなければならない¹。第三に、観察結果を歪めるバイアスやエラーを取り除くために、条件の統制が行われなければならない。

社会科学においてこれらの科学的知識獲得のプロセスを実行する方法として、実験とサーベイ調査、フィールド調査、他の利用可能なデータを利用するという四つの方法がありうと考えられている²(Singleton et al., 1993)。実験とは、研究者が研究対象となる現象に関わる環境をシステムティックに操作し、変化を観察する。ある結果の原因となる可能性の高い変数だけを操作し、それ以外の環境変数を一定に統制することによって原因を特定する。

サーベイ調査は質問票やインタビューを利用して行う方法である。ある程度の規模で調査を行うことによって、調査対象となる現象がどのくらいの範囲で観察可能かを知ることが出来る。この調査方法は実際に調査対象になりうる集団から、ある一部の集団を抽出して行われることが多いので、抽出された集団の結果を全体に適用するためには注意深い一般化を行う必要がある。

フィールド調査はある現象が観察者によって操作されず自然に生じている状況を直接的に観察す

図2 観察者と行為者の親密性



る。文化人類学などから始まったフィールドワークはこのカテゴリーに入る。観察者がある社会集団のメンバーとなり、観察者自らが経験することによりその現象に関わる情報を収集する。この調査方法の問題点は観察対象の選択や、観察対象に関するデータの記録方法が調査者の裁量に任されているということである。

他の利用可能な情報を利用する調査方法とは、公開データや書簡、日記など研究者の意図する目的とは異なる理由で蓄積されたデータを利用して分析する。この手法は研究者の想像力が必要とされる手法である。資料の発見が非常に困難であり、なおかつ発見した資料をコーディングする方法に工夫が必要である。

このように社会調査の方法はいくつかの方法があり、それぞれに観察者と行為者の関係性に関する前提が存在している(図2)。フィールド調査は参与観察、つまり実際に観察者が行為主体と同化しつつも異質性を意識することによって観察現象を明示化する方法であり、観察者と行為者の親密性が最も高い調査方法であるといえる。逆に、実験の場合は観察者が観察対象を統制することで現象を客観的に見る観察者の立場を確保している。他の利用可能な情報の場合は他の利用目的の為に収集された情報を利用して分析しているという意味で、対象と観察者の親密性は低くなっている。

ここで示す親密性という指標は、低ければ客観性が高くなるが観察者と行為者の距離が離れ、現象を詳細に観察することが出来なくなり、高ければ客観性が低くなるが観察者と行為者の距離が近くなり、現象を詳細に観察することが出来るようになる、という一義的な関係にあるわけではない。行為者間の相互作用であれ、観察者と行為者間の相互作用であれ、そのプロセスを通じて、現象の意味づけが変わってくると考えれば、社会科学上の現象を観察する手法として親密性の程度がどちらかである方が望ましいというわけではない。しかし対象によって親密性をコントロールすることが困難であり、それゆえに調査方法が制約されてしまうように感じられるのである。

このように、社会科学の方法論は認識対象の性質ゆえに多様な変異型を持つに至り、それが収束することはない。だからといって本来は、認識対象の性質が調査方法を制約しているわけではない。ただ、調査方法によって観察者と行為者間の親密性は異なり、それゆえ両者の相互作用の在り方が異なってくる。それでは、経営学の領域において、観察者と観察対象としての行為者の関係はどのように捉えられていたのだろうか。

3. 経営学における方法論の歴史的展開

経営現象を体系的に分析する学問として成立していると理解されている経営学では、その歴史的展開において、観察対象に関する認識の異なる学派が複数展開されてきた。たとえば、ドイツとアメリカにおける経営学研究を比較すると、その両者の成り立ちは異なり、ドイツでは理論学派、技術論学派、規範論学派といった学派が派生し、初期のアメリカでは管理論的経営学、制度論的経営学、経済学的経営学などが展開していた（田島，1984）。経営学の歴史的展開の中で、観察者と観察対象の関係性に関して、理論家はどのような想定をしてきたのだろうか。

藻利（1973）によると、初期のドイツにおける経営学あるいは私経済学は、商業学の科学化、あるいは経済学化を意図していた。この商業学の科学化とはどのようなものと理解されていたのだろうか。それまでの商業学とは、いわゆる科学と対比される技術を重視したものであった。すなわち、商業学は商業をするうえで必要とされる知識の集合として取り扱われ、商業技術、ないし商取引に関する技術を中心とするものだと解されていた。商業学の科学化とは商業技術に関する問題を排し、私経済、あるいは個別経済の実体に即する経済現象の科学として商業学を扱うことを指す。しかし、これは同時に、いわゆるアメリカ経営学の初期に扱われるテイラー・システムなどで議論される経営科学が経営学と峻別されたことを意味する。なぜなら、経営科学は労働の科学的組織化を問題とするものであり、物的生産に直接関連する自然科学的な技術であり、技術論的な問題であると考えられたからである。

経営科学に代表されるような自然科学的な技術論と社会科学的な技術論である政策論を排することによって、理論的私経済学は、企業ないし私経済学の営利目的を達成するための合理的手段を研究する学問としての私経済学を否定し、企業ないし私経済の活動に関する科学的認識を自己目的とする経済学、換言すれば私経済現象の因果論的研究を指向する理論科学として私経済学を確立しようとした。

さらに、理論的私経済学は、企業ないし私経済が営利性、あるいは利潤性の原理に基づいているという観点から、経済性の原理に基づいているという観点へ移行し、技術的方法論とは異なる因果論的理論科学として成立させることを試みている。この理論的私経済学が因果論的理論科学である

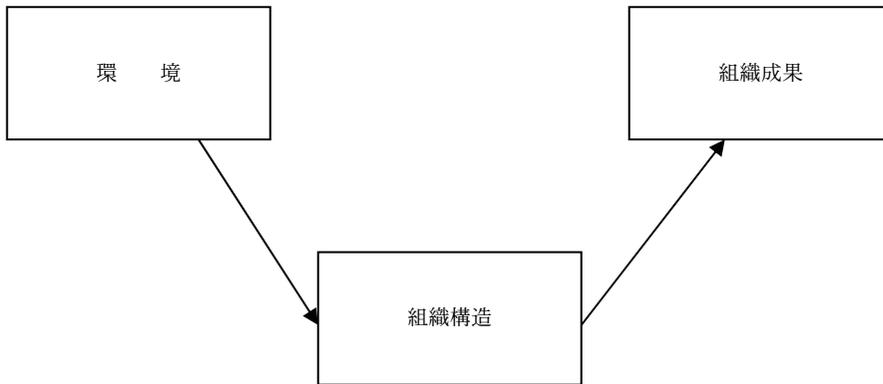
だけでは、それまでの技術論的商業学とはなんら差異がない。なぜなら、私経済の目的が営利性にあることを肯定されるかぎり、営利目的の因果論的理論科学は技術論となら区別がつかないからである。しかしながら、ここでいう経済性とは、現実に存在する私経済ではなく、規範として成立するものであり、それが客観的な経験科学たりうるかどうか問題となってしまう。つまり、私経済の営利性原理を除外することは、私経済学を技術論的な理論ではないものとするができるが、同時に私経済学が経験科学たり得ないと主張することになってしまう。

私経済学ないし経営経済学はドイツの商科大学を中心として研究されてきたものであるが、これに対してドイツの工科大学を中心として、経営科学および経営社会学が研究されてきた。経営科学は、いわゆるテイラー・システムのような科学的管理を指す。科学的管理とは、アメリカにおける能率増進運動の過程で成立した経営管理合理化の一方式を指す。それは作業の科学と課業管理にわけられ、作業の科学はその後、労働科学へとつながっていき、課業管理は経営科学へと発展した。さらに経営科学は経営組織に関心を移した。経営組織は人々が物的生産手段を媒介として協働するための機構であり、この機構を統制する原理を求める為に2つの課題が提示された。第一に、労働ないし作業の諸過程の時間的相互関係を認識し、その作業経過を分析することを課題とした。第二に、組織における人々の階層的な結合関係を認識し、そこにおける労働の分化と統合を分析する。前者が作業組織の問題であり、後者が管理組織の問題と理解する事が出来るだろう。

さらに、経営の社会的関係に関して分析を行った経営社会学という領域も発現した。多数の人間が物的生産手段の助けをかりて協働する制度的ないし社会的形成体を経営と呼ぶなら、その社会的形成体で生じる社会学的現象について焦点を当てているのが経営社会学である。その問題関心は三つある。第一に、一般社会の経営に対する制約関係があり、それは経営の社会的環境の問題と呼ばれている。第二に、経営それ自体の内部における社会的関係である。経営という特殊な社会が一般社会と区別される特質とはなにか、そしてそうした中で人間結合の経営的特質、特に非人間化に焦点が当てられる。第三に経営の一般社会に対する作用であり、第一の問題の逆作用である。経営社会学は社会的経営政策の理論的根拠を提供するものとして理解された。狭義の社会的経営政策は経営目的を達成するために存在する。つまり、その経営目的は生産要素の最適化であれば、社会的経営政策は経営科学ないしその発展的形態としての経営組織論に一つの理論的根拠を与える。しかし、それが経営目的の達成を志向するものではなくて、社会目的の達成を志向するという理論は複雑な要因を考慮して体系化する事の矛盾に到達した。つまり、社会システムのサブ・システムとして企業は存在するものの、その目標設定に上位システムとの関係性を仮定するほど、目的の関連性は明確でなかった。

ドイツにおける経営経済学の発展は、科学としての成立可能性や研究対象、研究方法の独自性に

図3 コンティンジェンシー理論のモデル



関して議論が行われており、経営学が社会科学としてどのような方法論をとりうるか、という議論をかなり初期から行っていた。しかしながら、その理論的矛盾を解決出来ず、アメリカにおいて主に発展してきた技術論的、実践理論的経営学のパラダイムに劣位となった。

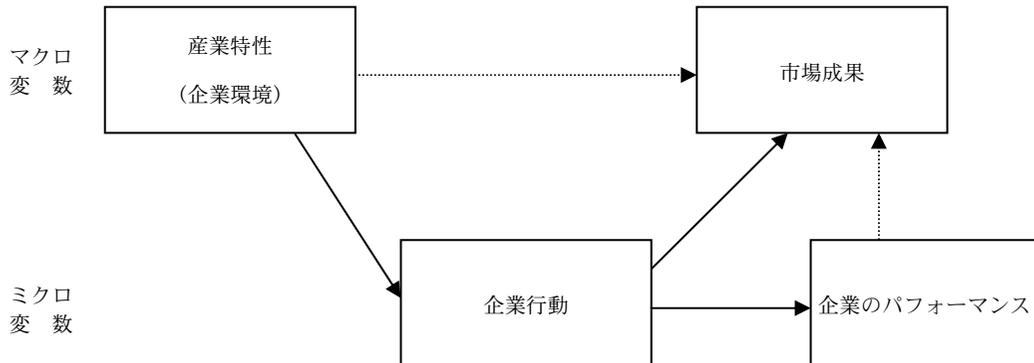
4. 経営学における観察者と行為者の関係

経営学の歴史的展開から、当初経営学は観察者と行為者の相互作用について考慮にいれていたと思われる。しかしながら、その理論的矛盾から、企業を単一の目的を達成するためのシステムとしてとらえる実践理論的な経営学が主流を占めてきたのである。それではその実践理論的な経営学では観察者と行為者をどのように捉えてきたのであろうか。

経営現象において観察者と行為者を分離することは、一見すると問題がないように感じるかもしれない。たとえば、コンティンジェンシー理論で想定されているようなモデルについて考えてみよう(図3)。ある企業はその企業が置かれている環境に適応するような形で最適な組織構造を選択し、高い成果を生み出している。環境の不確実性が高い場合には有機的な組織を採用した企業が高い組織成果を導き出し、環境の不確実性が低い場合は機械的組織を採用した企業が高い組織成果を生み出す、といった関係を想定して頂きたい。この理論において、行為者は当該企業の戦略的意思決定を行っている経営者であり、観察者はこれらの企業行動を観察している研究者であると考えることが可能であろう。

このモデル構成においては観察者と行為者は明確に分離可能なように思われるかもしれない。このモデルにおいて、環境とは観察者にとっても行為者にとっても操作不可能な対象であり、行為者は環境を分析した上で、意図の上で合理的な組織構造を選択し、最適な組織成果を導き出そうと考える。一方、観察者は環境と行為者の選択、組織成果を分析し、そこに一定の法則性を見いだして

図4 産業構造分析のモデル



出所：沼上（2000）, pp. 102より作成

いるのである。この論理に限っては観察者と行為者の間に、なんら影響を及ぼすような関係があるようには思えないかもしれない。

しかしながら、このモデルに次のような関連性を想定した場合には観察者の影響が看過できない可能性をはらんでいる。ここで示されている環境は通常戦略的意思決定を行う行為者には統制不能な外部条件である。環境とはその行為者が直面している顧客のニーズや技術などを指す。このモデルのような因果関係が繰り返される状況を想定すると、行為者が行った組織構造に関する意思決定とその成果が次のステップの環境になりうる可能性があるのである。つまり、ある組織構造を選択した企業は高い組織成果を導き出しているという言明が、次に同じような意思決定のプロセスを遂行する場合の与件となりうる。このプロセスに観察者が関与する可能性がある。つまり、観察者が見いだした環境と組織構造、組織成果の関係に関する知見を明示的に示すことによって、行為者の意識に影響を及ぼすことがありうるということである。

企業より上位の分析単位を視野に入れたモデル構成では、行為者と観察者の関係はより複雑になる。たとえば、産業構造分析などで想定しているようなモデルを考えてみよう（沼上、2000）。図4は産業特性と企業行動、市場成果の関係を示している。産業特性とは、市場の成長率とか現在利用可能な技術の水準などといった産業の基礎的な諸条件と、企業数や参入障壁などの市場構造の両者をあわせたものである。企業行動は価格設定や、製品戦略、研究開発戦略、広告に対する取り組みなどが含まれる。市場成果は、資源配分の効率性とか製品のコスト・パフォーマンス比の向上度合いなどを指す。ここでは産業特性も市場成果も個々の企業を超えた分析単位に関する変数であり、マクロ変数と呼んでいる。

このようなモデルの下で、産業特性と市場成果の間にある因果関係、つまり分析単位が産業レベ

ルにある因果関係に焦点をおくと、その変数間の相関を多様なコントロール変数を用いて確認する作業が行われる。しかしながら、産業特性と市場成果の間には直接的な因果関係が存在しているわけではない。企業数が多いから、その産業における製品のコスト・パフォーマンス比が上昇するわけではない。それぞれの企業がコスト・パフォーマンス比を高める努力をした結果として産業全体のコスト・パフォーマンス比が高まる。つまり、マクロ変数の因果関係はミクロの企業行動の結果として生じている。

このようなモデル、つまりマクロ変数が原因と結果になっているようなモデルの場合は、行為者と観察者の関係が複雑になるのはなぜだろうか。行為者が意思決定をする環境として所属産業の産業特性があり、その環境のもとで企業行動に関する意思決定を行う。ある企業の企業行動が自らのパフォーマンスを決める。それと同時に複数の企業行動が合成した結果としての市場成果が形成される³。このような環境において、産業特性と市場成果という因果関係の法則性に関しては、観察者と行為者は同様な立場で観察している。すなわち産業特性に関しても市場成果に関しても、観察者はそれらを観察するという立場を維持しているが、同時に行為者となる企業行動の意思決定者もそれらの変数を直接コントロールするわけではないという意味で、観察者と同様の立場を維持しているのである。そしてその限りにおいて、観察者と行為者の関係は独立して切り離せるものではなく、お互いに相互作用をしよう関係を持っていることになる。たとえば、実際の経済活動に参加している企業家とエコノミスト、政府の関係を想定して頂きたい。エコノミストは経済活動の観察を行うだけでなく、経済活動に直接的な影響を及ぼす政府や企業家に対してその観察結果をフィードバックすることによって影響を及ぼしている。このモデルの場合は産業特性にしても市場成果にしても行為者自身が行った行為や選択した意思決定と直接的に関わる変数ではないため、現象に対する観察者と行為者の立場が極めて近似してしまう例であるが、エコノミストの例でわかるように社会科学における現象としては必ずしも希少な事例であるわけではない。

観察者と行為者との相互作用があることによって、現象の安定性は著しく低くなる。たとえば観察者がマクロ変数間の因果関係について一定の法則性を見だし、それを提示することによって、関連する行為者がその知識を前提にして自らの行為を変えてしまうからである。ギデンズはこのような社会構造を二重の解釈法によって理論化を試みている (Giddens, 1984; 1993)。観察者にとって、観察対象となる社会現象は行為者の解釈をすでに経た現象しか観察できず、直接的な観察が困難である。これは社会科学特有の現象であるが、さらにこのような観察の結果として生み出された理論を通じて観察者と行為者が相互作用することによって、理論の法則的安定性や現象の安定性は低くなるとギデンズは指摘している。

これまで示してきたように、社会科学において、観察者と行為者の立場を明確に分離することは

難しいと結論づけることができる。特に経営学や経済学の領域では主な観察者となる研究者と行為者である政府や企業家との間に相互作用が生じるために、観察者と行為者の立場を分離した理論構成は困難である。

5. 理論枠組みの中に存在する観察者の役割

本論文は、社会科学として経営学の方法論について考察したときに、観察者と観察対象となる行為者の間の関係性について考察することによって、経営学独自の的方法論的立場を明らかにしようと試みたものである。経験科学全般に適用されるべきであると考えられている科学的方法は観察者の立場が比較的明確であると想定されているように思われる。たとえば、それが自然科学的現象であれば、観察対象と観察者の相互作用を考慮する必要はない。現象の観察から経験的一般化を行い、理論化し、現象の予測につなげるという科学的过程が円滑に行われる。このプロセスに観察者が干渉する余地はほとんどないといっても良いだろう。しかし、社会科学的現象においてはこの科学的过程は必ずしも円滑に行われぬ。理論が現象の予測につながらないためであるが、これは観察者としての理論家と観察対象としての実務家に相互作用が存在するからである。

このような社会科学的現象を観察し、知識を獲得する方法として、一般的には実験とサーベイ調査、フィールド調査、他の利用可能なデータを使用するという4つの方法が想定される。これらの方法は観察者と観察対象の親密性に差があり、観察対象によって方法に制約があるように思われている。経営学が経営現象を観察対象としているとするならば、方法論上の制約は存在するのだろうか。

経営学の歴史的展開を考察した藻利（1973）によると、経営学は商業技術論の科学化をする試みからはじまった。しかしながら、この科学化とは一般的な科学化とは異なる。経営科学や、いわゆるテイラー・システムなどの議論は科学化の範疇に入らない。例えば、経営科学は労働の科学的組織化を問題とするものであり、自然科学的な技術だからである。つまり、ドイツにおける初期の経営学において、自然科学とは異なる社会科学独自の科学化に関する試みが行われていたのである。経営学に関して、科学としての成立可能性や研究対象、そして研究方法に関する独自性が議論された。しかしながら、その後経営学は実践科学としての科学化、初期のドイツにおける経営学の科学化という試みの中で、技術論的、あるいは自然科学的として排除された方向での科学化が進展した。ドイツにおける初期の試みでは、企業の目的を営利目的といった極めて単純化した目的として想定するのではなく、社会システムのサブ・システムとして目的を設定するといった一種の規範的な目的の設定を想定しており、経験科学としての経営学の存立基盤を脅かすという論理矛盾があるものの、かなり初期の段階から観察者と観察対象の相互作用を想定した理論構成であったと考えられ

る。

実践科学的な科学化の試みの途上にある経営学で利用されている基本的な論理構成はいくつかあり得るが、その最も基本的な枠組みはシステム観である。コンティンジェンシー理論や産業構造分析の例で示されているように、インプットからアウトプットへのプロセスを分析するような論理構造においては、安定的な法則性を見いだすことは難しい。この論理構造を利用して経営現象を分析する限りにおいては、観察者としての理論家と観察対象としての企業家の相互作用を排除することが出来ないからである。

経営学における観察者としての理論家と観察対象としての企業家との関係は、社会科学の諸理論における経営学の独自性について考察する上での一つの可能性を提供すると思われる。経営学において観察者と行為者は、例外的な場合を除いて、一定の距離を保っている。観察者と行為者がほとんどコミュニケーションをとらず、経営現象を客観的に分析する立場ではなく、かといってフィールドワーカーのように対象に没入するような立場でもない。企業経営自体に直接的に関与することは限定されているが、経営現象の観察結果が行為者にフィードバックされる可能性は高い。つまり、社会科学の他の領域に比べて、観察者が独自の立場を確保しているということが出来る。経営学の方法論を議論するうえで、観察者としての理論家の立場についてさらなる分析が必要であるといえよう。

謝辞

本研究は、平成17年度東洋大学海外交換研究の成果の一部である。

注

- 1 ただし、客観性という概念を厳密に適用することは社会科学においては困難であるので、ここでいう客観性とは他の研究者が同じ条件で同じ現象を観察したときに同様の結論が得られるということを示している。
- 2 このような社会科学におけるリサーチ戦略の区分には、他にも議論はある(Yin, 1994)。たとえば、歴史分析は過去に起きた現象を一次文献や二次文献を利用して調査する方法である。また、いくつかのリサーチ戦略を統合した形で、ケース・スタディの重要性を強調している主張もある。しかし、ここでは、調査方法の純粋型として分離しうる類型としてこの4つの類型が望ましいと考える。
- 3 このような状況のもとでマクロ変数間に規則性を観察できるのは、以下の二つの条件が成立している場合である(沼上, 2000)。
 - (1) 意図の上では合理的な企業を仮定した上で更に、(a)特定の産業特性の下では常に合理的な特定の企業行動がひとつ決まり、しかも、(b)特定の企業行動がとられたならば常に特定の市場成果が得られる、という2つの条件が成立する場合である。
 - (2) 意識的な合理性が欠如している企業を仮定した上で、(a)その企業がどのような産業特性の下でも常

に同じ固定的な行動を行い、しかも、(b)その固定的な行動の合成によって常に同じ市場成果が得られる場合である。

参考文献

- Giddens, Anthony, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*. Cambridge: Polity, 1984.
- Giddens, Anthony, *New Rules of Sociological Method: A Positive Critique of Interpretive Sociology*, (2nd Edition). Oxford: Polity Press, 1993.
- Glaser, Barney G, and Anselm L. Strauss, *The Discovery of Grounded Theory: Strategies for Qualitative Research*. Hawthorne, NY: Aldine de Gruyter, 1967. (後藤隆・大出春江・水野節夫訳『データ対話型理論の発見：調査からいかに理論を生み出すか』新曜社, 1996)
- Kuhn, T., *The Structure of Scientific Revolutions*, Chicago: University of Chicago Press, 1962. (中山茂訳『科学的革命の構造』みすず書房, 1971)
- 藻利重隆『経営学の基礎』森山書店, 1973.
- 野中郁次郎・加護野忠男・小松陽一・奥村昭博・坂下昭宣『組織現象の理論と測定』千倉書房, 1978.
- Polanyi, Michael, *The Tacit Dimension*. London: Routledge & Kegan Paul, 1966. (佐藤敬三訳『暗黙知の次元：言語から非言語へ』紀伊国屋書店, 1980)
- 戈木クレイグヒル滋子『グラウンデッド・セオリー・アプローチ』新曜社, 2006,
- 佐藤郁哉『フィールドワーク』新曜社, 1992.
- Singleton, Royce A., Jr., Bruce C. Straits, and Margaret M Straits, *Approaches to Social Research*, (2nd Edition). New York: Oxford University Press, 1993.
- 田島壮幸『企業論としての経営学』税務経理協会, 1984.
- 寺畑正英「従業員の能力評価に関する社会的構成」『現代社会研究』第1号, 2004, pp.19-27.
- 寺畑正英「企業戦略に関する意思決定の準拠枠」『経営論集』第66号, 2005, pp.79-90.
- 寺畑正英「人的資源管理の分析視座の可能性」『現代社会研究』第2号, 2006, pp.11-18.
- Yin, Robert K., *Case Study Research: Design and Methods*, (2nd Edition). Beverly Hills, CA: Sage, 1994. (近藤公彦訳『ケース・スタディの方法』千倉書房, 1996)

(2007年9月25日受理)